

3-5. 地域支援事業

3-5-1. 事務事業評価シート

事務事業評価シート

H 27 年度

事務事業名	地域支援事業			総合計画 個別施策 コード/名	2142	介護予防事業の推進
新規・継続	継続	事業開始年度	H18	担当課	健康づくり課	
根拠法令等	あり	介護保険法				

1. 事業の概要

【事業内容】

一次予防事業: 要介護状態になることを予防するため、65歳以上の高齢者を対象として、介護予防に関する活動の普及・啓発を行う。
二次予防事業: 社会福祉課で生活機能評価により二次予防高齢者と判定された対象者へ地域包括支援センターが教室への参加勧奨を行い、決定した教室参加者に対して、心身の状態に合わせて運動器機能向上・口腔機能向上・栄養改善のための教室を実施する。

【成果目的】

高齢者(65歳以上)の生活機能の維持・向上を図り、要介護状態になることを予防する。

2. 活動指標と成果指標

指標名	単位	説明	H25	H26	H27	H28
			目標 実績	目標 実績	目標	目標
活動指標	回	専門職による一次予防教室実施回数	10	10	14	14
			12	17		
活動指標	回	住民運営の介護予防体操教室の開催数	600	600	650	650
			602	644		
成果指標	%	教室参加者の主観的健康感良好者の割合	90	90	90	90
			97	91		
成果指標	人	媒体や教室で介護予防の情報提供した延人数(一次予防)	600	630	1,000	1,000
			232	946		

3. 事業費の内訳とコスト分析

(1) 歳出内訳

H25年度(決算)	H26年度(決算)	H27年度(予算)
1,508,978	2,105,662	4,340,000

(2) 歳入

H25年度(決算)	H26年度(決算)	H27年度(予算)
19,000	40,000	60,000

歳入内容: 一次予防運動教室受益者負担金

種別	金額	内容
委託料	1,209,600	介護予防筋力向上トレーニング事業委託料(一次予防)
賃金	496,595	教室運営のための臨時職員賃金(二次予防)
報償費	289,000	教室指導者の講師謝礼(二次予防)及び事業協力者謝礼(一次予防)
その他	110,467	教室運営のための消耗品代、参加者決定通知等連絡費(一次予防・二次予防)

(3) 人件費(時間)

	H25年度		H26年度	
	時間数	人件費概算	時間数	人件費概算
正職員(時間内)	839	1,469,089	829	1,451,579
正職員(時間外)	8	17,510	1	2,189
臨時職員	472	377,600	460	368,000
その他				
合計	1,319	1,864,199	1,290	1,821,768

(4) 町民1人当たりコスト(事業費+人件費-歳入)

	H25年度(決算)	H26年度(決算)
事業費	1,508,978	2,105,662
人件費	1,864,199	1,821,768
小計	3,373,177	3,927,430
歳入	19,000	40,000
計	3,354,177	3,887,430
町民1人当たり	約 70円	約 81円

4. 事業の方向性と取組方針

▼担当者記入

2~3の考察と課題、改善計画
多くの人にアプローチを行うために、シリーズ形式で開催している教室については、単発での教室開催や媒体配布などの方法を検討したい。また地域住民の主体的な介護予防の活動のために、ボランティアと協働し高齢者が日常生活の中で継続して参加できるような場や機会をつくることを推進したい。今後の事業の方向性は、介護保険法の改正により変更になる部分もあるので、地域支援事業の全体像を把握しながら、連携して事業を進めていく。

▼課長記入

【方向性・業務改善】	理由
将来的な方向性	65歳以上の一般高齢者(元気高齢者)を対象に、筋力向上を目的として介護状態になることを予防する。
現状の規模で継続	
業務改善	対象者が限定されていることから、単発での教室開催や、媒体配布が効果的と考えられるので、今後の実施方法について検討する。
一部改善	

【取組方針】 ※いつまでに、どんな状態にするか。そのために今年度は何をするか。
地域住民の主体的な介護予防の活動のために、ボランティアと協働し高齢者が日常生活の中で継続して参加できるような場や機会をつくる。

3-5-2. 委員会における評価と指摘事項

※分数は全委員のうち妥当であると評価した委員の数を示す

※「○」は「妥当である」、「×」は「妥当でない」を示す

委員会としての評価		補足
目的に対する手段	6/6 → ○	
活動指標	5/6 → ○	
成果指標	2/6 → ×	<ul style="list-style-type: none"> ・情報提供は成果ではない。情報提供によって得られる成果を示す指標にする。 ・1,000人という目標では少ない。 ・要介護状態になる率が低くなることを示す指標にすべき。
方向性	5/6 → ○	<ul style="list-style-type: none"> ・筋力向上のみを目的とせず、「心」＝認知症予防を含めて検討して欲しい。
業務改善	5/6 → ○	<ul style="list-style-type: none"> ・媒体配布以外の方策も検討、追加すべき。 ・認知症や閉じこもりの対策も加えるべき。 ・二次予防対象者、要支援、要介護率の改善を目指すと書いていただきたい。
取組方針 (改善方針)	6/6 → ○	<ul style="list-style-type: none"> ・制度改正を見据えた対策を記載すべき。

ヒアリングにおける主な指摘事項

- ・この事業では認知症、閉じこもり、うつ病の対策が入っていない。栄養改善まで入っていて認知症予防が入っていないのは特異に感じる。認知症の施策は別立てとのことだが、分けなくても、一次予防に認知症対策を入れても良いのでは。
- ・成果指標には介護予防に関する情報提供数の目標が1,000人とあるが、高齢者が11,500人いることを考えると少ない。
- ・活動指標は行政側がどんな活動をどれだけの量を行ったかというもの。その活動の結果、住民がどう変わったかが成果指標に反映されるべき。介護予防教室を開催した結果、二次予防者数の割合が増えなくなるとか、減っているということが成果指標に記載されていれば良い。情報提供数は成果ではなく活動であり、提供した結果どうなったかが成果。
- ・例えば、何時間勉強したかが活動指標で、何点を取ったのかが成果指標のはず。情報提供は行政側が行っただけなので、活動指標。その結果、理解度が高まったとか、新しい知識が増えたとかが成果。
- ・事業の方向性と取組方針に、介護保険法の改正によって変更になる部分があると書いてあるが、平成29年度に変わるということならば、平成27、28年度に準備して間に合わせなければならない。制度改正の狙いに応じた町としての方向性を持たないといけない。先取りして進める必要がある。
- ・介護予防のためには大事な事業。健康診断や何かに参加した人だけでなく、町民にとって身近なところに広めていって欲しい。例えば商工会やPTA、敬老会などもある。家にこもっている人に出て来てもらうことが大事。
- ・ボランティアなどで家から出て活動することも認知症対策にもなると思う。
- ・来る人を待つのではなく、こちらから出ていかないといけない。教室を開き、人を集めることが目的のような印象を受ける。
- ・誰かの役に立っている、必要とされていると思うことが人を動かす力になる。単に、認知症にならないためにはこうしなさいということではなく、人の役に立つ場を提供することが一次予防になると思う。
- ・法律や国で定められたことをそのままやる必要はない。阿見町独自のアイデアを出して良いと思う。それを国の制度に当てはめれば良い。

ヒアリングシート自由記載

- ・高齢者の健康度を、活動の中で経年的に把握する方法は無いか。(他課との連携も含め)
- ・より多くの高齢者が参加できる事業にすべき。(教室の定員を増やす)

3-5-3. 担当課による対応方針

平成27年度 外部評価結果に対する対応方針

事業名	地域支援事業	担当課	保健福祉部健康づくり課
-----	--------	-----	-------------

1. 目的に対する手段

目的に対する手段	外部評価結果	妥当である	事業内容の見直し:	無し
	担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たため、現行の事業内容を継続する。		

2. 指標

活動指標	外部評価結果	妥当である	活動指標の見直し:	無し	※有りの場合は翌年度の事務事業評価に反映			
	現行	介護予防教室の開催数	回	専門職による一次予防教室実施回数	H25	H26	H27	H28
		住民運営の介護予防体操教室の開催数	回	シルリハ、つるかめ、いきいき元気体操等で体操指導をした延回数	10	10	14	14
	来年度	介護予防教室の開催数	回	専門職による一次予防教室実施回数	600	600	650	650
住民運営の介護予防体操教室の開催数		回	シルリハ、つるかめ、いきいき元気体操等で体操指導をした延回数	10	10	14	14	
担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たため、現行通りとする。							

成果指標	外部評価結果	妥当でない	成果指標の見直し:	有り	※有りの場合は翌年度の事務事業評価に反映			
	現行	教室参加者の主観的健康感良好者の割合	%	二次予防教室終了時に主観的健康感が健康である人の割合	H25	H26	H27	H28
		介護予防に関する情報提供数	人	媒体や教室で介護予防の情報提供した延人数(一次予防)	90	90	90	90
	来年度	教室参加者の主観的健康感良好者の割合	%	教室終了時に主観的健康感が健康である人の割合	600	630	1,000	1,000
				90	90	90	90	
担当課の考え方	介護予防に関する情報提供数は、成果指標としては妥当でないとの指摘を受けたため削除した。教室終了時の主観的健康感良好者の割合は、教室によって得られる成果を示す指標として設定する。							

3. 事業の方向性

方向性	外部評価結果	妥当である	現行の方向性 現状の規模で継続	方向性の見直し (見直し後の方向性) 無し	現状の規模で継続
	担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たが、「認知症予防を含めて検討するように」との指摘もあった。高齢者が介護状態となる要因に関連がある運動器機能、口腔機能、栄養状態、認知機能の機能低下の予防に努める。			
業務改善	外部評価結果	妥当である	現行の業務改善 一部改善	業務改善の見直し (見直し後の業務改善) 無し	一部改善
	担当課の考え方	妥当であるとの評価を得たため、これまで行ってきた教室開催の内容・方法について見直し、今後の実施方法について検討する。			

4. 取組方針

取組方針 (改善方針)	外部評価結果	妥当である	取組方針の見直し 無し
	現行の取組方針	<p>地域住民の主体的な介護予防の活動のために、ボランティアと協働し高齢者が日常生活の中で継続して参加できるような場や機会をつくる。</p>	
			<p>【評価結果を踏まえた今後の取組方針】</p> <p>より多くの高齢者が参加できる事業にすべきという意見も踏まえ、ボランティアと協働して、高齢者が日常生活の中で継続して介護予防に取り組める場や機会をつくることを推進する。</p> <p>また、認知症やとじこもりの対策も加えるべきという指摘があったが、運動の実施や生活習慣を見直すことは認知症予防に効果があるとされている。運動等を目的とした介護予防教室においても認知症予防について広く周知を図る。</p>